

平成21年度宮城県産業教育審議会 会議録

1 日 時 平成21年10月29日（木）午後1時30分から午後3時30分まで

2 会 場 県庁4階 庁議室

3 出席者 委員12名中 8名出席

大泉 一貫 会長 恵美 文雄 副会長 遠藤 克子 委員

本団 愛実 委員 渡邊 孝子 委員 橋本 榮一 委員

吉田 祐幸 委員 倉光 恭三 委員

(事務局)

教育長 高校教育課副参事兼課長補佐 教育企画室室長補佐

高校教育課課長補佐 教育企画室教育改革班長

高校教育課キャリア教育班長

4 会議次第

(1) 開会

(2) 開会のあいさつ 宮城県教育委員会教育長

(3) 報告

① 平成20年度宮城県産業教育審議会提言について

② 県立高等学校将来構想審議会答申「新たな県立高校将来構想」について

(4) 議事

① それぞれの学科の連携による新たな教育について

② 複数の専門学科を有する専門高校について

③ 特定分野の専門的な教育を行う学科について

④ その他

(5) 閉会

【報告】次第の（3）報告

○ 事務局より、資料に基づき内容説明

司会：それでは、これより審議に入りますが、産業教育審議会規則第5条より会長が議長を務めることになっておりますので、大泉会長に議長をお願いいたします。

【議事】

会長：どうもありがとうございました。限られた時間でございますので、効率的に会議を進行してまいりたいと思います。御協力をお願ひいたします。

今年の審議会のテーマは、昨年、審議会から提出した提言を更に具体化するということでありましょうし、それから、今の御報告や、教育長のごあいさつにもありましたように、総合産業高校という新たな専門学科が、高等学校将来構想審議会で提案されたので、その中味に関して、御議論いただくことになろうかということです。ただ、その中味については、もう少しテーマについて、具体的なイメージを作るための資料が必要だと思いますので、その中味について少々、私どもの理解を深める意味で御説明をいただきとありがたいと思っております。議事に入るわけですが、資料の御説明をいただきまして、私たちが本日、何を審議するのか、ということをその間にイメージしていただいてもらおうと思います。

○ 事務局から、資料に基づき議事①から③まで一括して内容説明

会長：ありがとうございます。専門性と地域産業への貢献について、いろいろな事例を紹介していただきました。ここからはどのような御意見でもいただきて、将来のスペシャリストの育成、あるいは地域産業を担う人材の育成や職業人として人間性豊かな人材を育てたいといった目標に向かって、どのような仕組みが一番いいのかについて御意見を賜りたいと思います。質問等もあると思いますので、御発言をお願いいたします。

今まで審議会で、専門高校はスペシャリストの育成ということを、地域産業は、例えば農業と言うけど農業以外の産業がどんどん発展してきているし、産業自体が流動化しております。地域の産業に対応できるようなフレキシブルな人材を育てたいというのと、仕事をしながら人間性を磨くというか、職業観といいますか、そういう教育をしたいというのが私ども審議会の考え方のベースとして出させていただいたわけですが、しかし、それをどうやって教育するかに関しては、まだこれまで議論していません。県立高等学校将来構想審議会では、総合産業高校や新たな専門学科の話をいただいているようですが、これなども参考にしながら議論していただければと思います。県立高等学校将来構想というのは、第4章がポイントだと思いますが、ざっくばらんに御議論いただければと思います。

橋本委員：県立高等学校将来構想を見ますと、総合産業高校自体は賛成ですが、取組の方について、例えば4ページに、大学進学率の向上とあり、全国レベルよりも低いからもっと上げるべきだと触っていますが、大学は全入時代なので、いまさら大学進学率を向上するということを、高校教育で掲げなくてもいいのではないかと感じていま

す。我々専門学校の分野の者からすると入ろうと思えば入れるのではないか、なぜまた大学進学率を上げなくてはいけないのか、上げた結果、卒業しても6割しか就職できない、フリーターやニートの温床になっているのではないか。特に目的がはっきりしないのであれば、とりあえず大学に入れというような高校の進路指導の現状もあるとお聞きしますが、ここで産業教育について議論されていることは、非常に大事なことだと思います。高校生にキャリア教育、職業教育が非常に大事で、専門高校も見直さなくてはいけない。その一つとして総合産業高校というのは、なるほどなと思って感心しておりました。総合産業高校にしろ専門高校にしろ、職業高校に進学される生徒さんが、大手を振って進学できるような高校現場の姿勢がほしいと思います。大学進学率には残念ながら専門学校に進学というのは入っていません。大学に進学する生徒と専門学校に進学する生徒と学力の差はないと思います。特に、今は私立大学入学者の半分以上が推薦などで入っています。高校の先生方は、専門高校にも、普通高校にもいらっしゃるわけですから、もう今は進学率を競う時代ではない、将来の進路にとってどうあるべきか、手に職を付ける方向にできるだけいくべきではないかと思います。大学進学率が上がって専門学校に進学する割合が減ってきてています。それは、専門学校が学校教育法の第1条にないので、とりあえず大学がいい、文部科学省でもキャリア教育・職業教育という特別部会を作つて1条の中に職業教育に特化するような学校を作るべきだという中間報告が7月に出されました。あと何年かの間に大きく職業教育や大学教育についてのかじが切られると思っているので、私としては職業教育に大いに頑張ってほしいと思っております。

会長：大学進学率については何ページでしたか。

橋本委員：これで見たところでは4ページの（2）のところに大学・短大への進学率が全国で60%を超えていたのに、宮城県では52.2%であるとあり、競争はもうやめてもいいのではないかと思っています。競争するなら専門学校の進学率も加えてほしいと思います。

会長：就職率は出ているのですか。

橋本委員：私が持っている資料では、浪人生を含まない資料で、宮城県は就職率は24.4%，東北6県では一番低い数字です。

会長：新たな県立高校将来構想の中には、就職率の資料は出てきていますか。

事務局：審議会の中で資料として提出いたしましたが、この冊子の中には高校の就職率に

について載せていません。

会長：そうすると高校の将来にとって就職率は、必ずしも必要ではないのですか。

事務局：決してそういうことではありません。就職も含めて人材育成を県立高校の教育の中で行っていくということでございます。4ページのところで、大学進学率を伸ばしていくこうという記述ではございませんで、大学進学率等などの高等教育機関へつなぐ教育の充実も重要であるという趣旨でございます。高等教育機関という言葉で書いてあるので、この趣旨といたしましては、高校だけではなくて、知識基盤社会ということを考えますと学びが必要ということです。大学への進学率を上げろという趣旨で書いたものではございません。

会長：高校教育の在り方について基本的に考える時には、アウトプットがどのようになるか考えるのがオーソドックスな考え方だと思いますが、それはどのような人材を社会に送り出すかという話と高等教育の関係です。高等教育の関係ですと率が出るのはいいのですが、手法として高大連携を強めるとか職業教育としてはどうしたらよいかという視点が抜けていると、将来の高校教育の在り方というのになるのかどうなのか、どうも見えません。抽象論で終わってしまうのかという気がします。将来構想は、どういう学生を育てたいのかということが基本ですが、その辺はどうなのでしょうか。

事務局：人づくりの指針につきましては5ページの第3章におきまして記述しています。

会長：抽象的な話はわかるのです。1章、2章、3章は抽象的な話で、実際は第4章がポイントと、そういう読み方をすれば何の問題もないんですが。

事務局：第3章の部分が確かに総論でございまして、第4章がやや具体的な部分になっており、各学科や学校配置の考え方について考えております。すべての普通学科・専門学科の両方の特徴的な教育をどのようにしていくかにつきましては、第3章の2で少し触れていますが、具体的にどのようにやっていくかにつきましては、この後に出ます実施計画の中で定めていきますので、答申では少し抽象的な書き方になっています。

会長：少し整理しますと、進学率は確かによいのですが、当方の審議会は、産業教育審議会ですので、専門学科の話となるとどういう職業観を育成するのか、そのための教育はどうなのかというところかと思います。この新たな県立高校将来構想も確かに県の指針としては大事なものとしてお作りになられたものと思いますので、これは御意見があれば議論していくことになろうかと思いますが、もう少し先に進みましょう。

遠藤委員：産業構造がいろいろ変わってきてるので、いわゆるホワイトカラー、サラリーマンを育成することが目的だった従来の教育を、やはり見直しをしなければならないのではないかと思います。どうしても普通高校優先の感じがするので、高校という若い時代に手に職を付ける、職業訓練を受けないと身に付かない、スペシャリストになれない、それについての配慮があまりないように感じました。

高校の時にも、いろいろなものに対応できるというと総花的になってしまって、「ではあなたの専門は何ですか。」という時に、何でも適当にできるけれど、アイデンティティがないのではないかという心配を私はしました。もう少し産業教育というところの目線が、普通科と同じような目線が入れないのかとちょっと思いました。

福祉大学でもいろいろな学生を見ていますと、この学生は大学に来るのではなく、もっと前に何かこの子にあうような職業を選択して、昔の言葉で言うと手に職を付けるというような、技術を身に付けていたらいいのではないかという学生も結構あります。大学を出てから美容学校に行くという学生もあります。そうしますと、4年間は何だったのか話し合ったりもします。選択が遅くなると時間がもったいないという気もするのです。その辺の目配りというのが高校の段階で、将来自分はどうしようかきっちり考えるのでしょうかから、もう少し職業教育に関する目配りが欲しかったという印象を持っています。

会長：県立高校の将来構想が出ているものですから、私ども産業教育に特化して議論してまいりましたが、普通高校と産業教育のバランスをどう保つかということからすると、ちょっと片手落ちがあるのではないかということです。

産業構造に柔軟に対応できる学科構成とはどうあるべきか、スペシャリスト的な対応ができるようにとの御意見でした。

倉光委員：黒川高校に来て2年になりますが、常に考えるのは、自分の高校の役割は何かということ、専門高校の役割は何なのかということを考えるわけです。宮城県の専門高校の役割と全国的な専門高校の役割の違い、宮城県の専門高校の役割は他県と違うと思うのです。キャリア教育と職業教育と出てきますが、今、全国工業校長会で使っているキャリア教育は、社会的あるいは職業的に自立するために必要な知識・技能・態度を養うことで、一方、職業教育は、特定の職業に就くために必要な知識・技能を養う教育と分けています。キャリア教育は、専門高校のみならず普通高校も含めて必要なものです。インターンシップとか地域との連携とかいろいろな活動をしているわけで、よりスペシャリストが必要ということであれば、職業教育です。いかに高校の段階で、技能・知識・資格等をより差別化できる教育ができるかという議論ではないかと思います。

宮城県は、水産・工業・商業というように、いい意味でも悪い意味でもバランスさ

れています。

先ほど、総合産業高校の説明を聞いて思いましたのは、高校は3年間しかないわけで、その3年間でいろいろなコースを7つも8つも勉強してやっていくのがいいのか、それは逆に中途半端になっていく感じがします。日本の社会の場合は、特定の分野から入って、そこをクリアして、他の分野を習得していくというケースが多いと思います。何か一つ専門的なものを高校で学ぶことが大事だと思います。先ほどのいくつかのコース、それも一つの方法であると思いますが、やはりその中のソフト、カリキュラムが大事になってきます。それによって成功するのか失敗するのか左右されると思います。

会長：非常に大事なことを言っていただきました。教育する側にいつも悩み事になりますが、進路が定まらない、何をやっていいのかわからない学生がほとんどではあります。そういう学生に一つのことを徹底して、スペシャリストを育てていくパターンで育てていくのがオーソドックスで重要な手法であり、学生も充実感を持ちます。それと並行して、今の多様な社会の中で、意思決定するのは高校時代ではなく、20代後半になるかもしれない。就職したくても、いろんなところを転々とする中で、自分の姿勢というのがわからないまま、しかし30代を境に自分はこれだと確定するということもあります。短い時間の中で徹底してやった方が充実感もあるということでしょうか。

倉光委員：特に黒川高校の場合は、農業も工業も普通科もあって、ある意味どこに焦点を絞っていいのか曖昧になります。来年度から工業科と普通科になります。むしろ私は、工業の場合だったら、いいものを作る、それはそれで大事ですが、いいものを作り売れるのか、ものを作る時には原料を仕入れなければならないし、経済性とか収益性とかそういったものも考えなければならない。一連の流れを今の高校生に必要なのかどうかわからないけれども、社会に出た時には間違いなくそういった幅の広い視野・考え方が当然求められると思うのです。そういったものを一つの教育として取り組んでいくことが非常に大事であると思っています。その時に商業と工業を単に並べるのではなくて、商業と工業を融合するためのカリキュラムということが非常に大事になってくると思います。

会長：融合の仕方・連携の仕方という話になるのでしょうか。

吉田委員：私から3つ申し上げたいと思います。まず、高校の現場の先生方の声を申し上げたいと思います。工業高校の先生のところにお邪魔して、2つくらいポイントと思

ったことがあります。自分たちは、職業教育にかなり力を入れて充実させたい、社会人基礎力や企業ニーズに合わせて対応させたいと思ってやっているのだが、どのような方法で、どの程度実践したらよいのか確信が持てない、レベルを高く求めていくほど悩みもあるということなのです。現実の実体経済でどのように就職してやっていけるのか、そういうことも考えると悩みが深まっていますと理解しました。それからもう一つは、職業教育充実に向けて、いろいろプログラムを組みたいと思っているが、現実に生徒は、様々なプログラムに追いまくられており、内面での消化・受容ができないまま与えられているのではないか、教員も個々の生徒の定着確認など時間の余裕がないままに、次のプログラムに移ってしまいます。学科・科目を意識して形を変えたとしても、内部マネジメントのやり方について工夫や考察が必要となってくると感じさせる発言がありました。

第2に、現実に就職している人の労働市場の構造がどうなっているのか踏まえておく必要があります。高校を卒業した人が、どういった職種に就職されているのか。それに関しては、よく気になるのは、産業別で、建設業に15%，製造業に44%，運輸・通信は8%，卸・小売・飲食は19%，その他サービスが20%というように、産業別分類を考えられて学科とか考えられる場合が多いです。ところが実際には職業別の中味を分析していただきたいと思っています。技能工についているのは47%，製造業・その他産業より技能工が圧倒的に多いのです。たまたま事務の統計がなかったので調べられませんでしたが、事務の仕事はものすごく減ってきています。支店経済が縮小している、金融が再編された、販売の仕事が大卒代替にだいぶ進んできている。そういったことで職業別にどういった仕事についているのかベースにして議論を膨らませると方向性が見えてくるのではないかと思います。そう考えると、教科・科目だけでなく何をどのように教えるのか、考える時のベースとして役に立つデータがあるのではないかと思います。

第3に、ジョブカフェの実際のデータから考えると、現在、1,000人くらいの人に毎年登録してもらっているのですが、ジョブカフェにいらっしゃる方の約4割は大卒で、高卒は3割、残りはその他学校卒で、大学を卒業して20代後半くらいになっても、自己肯定感が持てず、目的や方向性を見失ってしまっている。そういう方がある一定の人数いる現実があります。このため高校教育の時にキャリア教育、職業教育が大事だと言っているわけで、普通科も含めて大きな課題となっています。ジョブカフェで就職をあっせんする際には、一番就職に効果的なのは、最終的には本人のモチベーションになりますが、自己肯定感を持てない若者が多いのです。就職に失敗したり、初職（最初に就職したところ）で失敗する。学生時代や高校時代にやったことが自分の仕事に結び付けば職業的レリバース（存在意義）が高いのですが、それが結び付かず、自分で評価できなかつた等、そういったことを意識して、科目編成をする時に、誰がどのような形でこういった面をプラスアップしていくのかマネジ

メント等の議論をこれから深められるといいのではないかと思います。

会長：アウトプットから考えなければならないということで、そのとおりだと思います。

社会ニーズがどのようなところにあるか、一番目の話が、結局先生方のニーズ把握が本当にいいのだろうか悩まれているということですね。実際、教育するすべての学生が就職できるという状態を作るというのは非常に難しいところがあると思いますが、御指摘は承っておきましょう。難しい話です。

渡邊委員：今、地域とかかわりながら頑張っている姿の話を伺ってきましたが、前回の学習指導要領改訂の時に、情報と福祉が登場しています。情報につきましては、例えば工業関係とか農業系・商業系のところにもありますが、福祉に関することで、一つは資料5の総合産業高校のイメージ例の説明の中に、福祉に関する学科がなかったのではないかと思います。福祉に関することは、日本中の話題でもありますし、県民の本当に切なる課題でもあります。福祉に関する学科への取組の質問ですが、資料5について、総合産業高校の農業系・商業系・工業系と書いていますが、専門に関する学科は他にもいろいろあるわけで、どうしてもここに黒い字でクローズアップしてきますと、これに私などはとらわれてしまうのです。これから将来構想で出てきた総合産業高校は、もしかしたらこういうものがベースになっていくのかと少し心配しました。例えば、ここにこれから時代としては、岐阜県の例でヒューマンサービスというものもありましたが、福祉に関する学科とか、宮城県ですと白石に看護に関する学科があります。家庭に関する学科もあげてほしいというのが一つです。

総合産業高校というのは、基本的には賛成ですが、将来何校も作ることは難しいと思うので、数少ないところで大規模なものを作ってもらって、その中に福祉に関する学科も入ればいいなという希望があります。なぜ、福祉に関する学科かというと、総合学科の迫桜、村田等でホームヘルパーや介護福祉士の資格取得を目指して大変頑張っていますが、これから、介護福祉士の資格取得を目指すことは、時間数等増えて難しくなってきます。そうすると、福祉に関する学科を一つは作っておく必要があるのではないかと思います。特定分野のところでは、各地域で頑張っている学校でも福祉科を設置するということも必要かと思います。

会長：渡邊委員は資料6の特定分野の教育のところで、福祉を専門的に行う学科があったよいということですね。

渡邊委員：宮城県では福祉に関する学科がまだないよう思います。

会長：あるいは学科間の連携で、農業系学科・工業系学科の中に福祉系学科が入ってもい

いという考え方もあるのでしょうか。

渡邊委員：資格取得を目指す時に、例えば看護科が准看護師から看護師に変わりましたが、そういう風に世の中は変わっていくと思います。そうしますと系列の中で、よほどカリキュラムを上手に組んで、生徒がそれについていけばとは思いますが、やはり専門学科にしていく方がよいと思われます。

事務局：社会福祉士及び介護福祉士法が変わり、介護福祉士の資格は宮城県の公立の高校では来年度をもって取れなくなります。今後、介護福祉士の資格を取るためには、高校で福祉科目 5 2 単位を盛り込まなくてはなりませんが、宮城県としては、現段階では設置しておりません。全国的な傾向としては、福祉科を設置している県は多くあり、専門学科であれば、高校 3 年間で介護福祉士の受験資格を得ることはできます。

副会長：私は明成高校の監事をやっていますが、3 年間だけでやれる範囲、中高一貫校とか大学との結び付きとかを考えるべきで、明成高校は仙台大学があるので、同じような資格が取れます。高校だけですべてと考えると非常に難しいと思います。住み分けもあるのかと思います。県立高校でこれを進めるのは、私立的なものも考える必要があるのではないかですか。

会長：最初の高校教育の在り方の議論で、高校教育 3 年間で完結するのではなくて、人間はキャリアアップしていくのであるから、プロセスを追っていくと、もう少し高校・大学との連携とか専門学校との連携とともに射程に入れて教育することがあっていいのではないかということですね。しかし、そういうことは一度も考えられていなかったですね。高校でこういうものを育てるのだという思いが強いが、それは高等学校という一つの完結したシステムの中では必要なかもしれません、人間の成長の中では、その次のステップをどうするのか、連携みたいなことも考える必要があると思っていますがどうですか。

本団委員：今の連携ともかかわりますが、3 点申し上げたいと思います。吉田委員からありましたデータについては、これから議論をしていくに当たっては、どの学科でどのようなところに就職しているのか、離職率はどうなのか、中学校でどういうキャリア教育をしていて、高校とどうつながっているかという事実関係も含めて理解した上で、産業教育という大事なテーマを議論していく必要があると思います。データがない中だとどうしても抽象論になります。2 点目は、そういうデータを踏まえると、専門高校・職業教育という一括りでできていますが、割とそれは質が違うのではないかと感じます。若いうちに技能の習熟を図っていくべき領域とそうではない領域、同じ専門高

校でスペシャリストというカテゴリーに入るけれども、もう少し緩やかでもいいと、そういう領域もあるのではないかという感じがします。そこを丁寧にデータを照合して、特に後者の場合、例をあげるとフードパテシェみたいなものは、なにも高校でそれ一筋でなくてもいい、しかし本人の充実ということではよいと思います。

3点目は、先ほどからキャリア教育とか自己肯定感ということが出ていますが、社会の中の自分とは何なのか、自己有用感を強調できるような教育の比重を高めていき、生涯にわたってキャリア形成を考えていく、そういう力を身に付けて、最初から熟練した技能を身に付けていくことが必要な学科とは少し違って、さじ加減を変えていくことが可能であるとよいと思います。キャリア教育とか自己肯定感というのは、キャリア教育を幅広くキャリア設計ととらえて、器づくりというか生涯にわたっていろいろな職業や、興味・関心を持てるように社会に貢献できるという自負心と、いろいろな勉強をしなくてはいけないということを、いろいろな機会やいろいろな職業の人と出会う中で教えていけるような、そういう勉強がもっと充実できるといいと思います。そういう中では、私は総合産業高校はよいと思います。ある部分は、大学と連携している学科があるとか授業があるとか、大学教員の出前授業が当たり前だというものがあるとか、先ほど御紹介のあった地域との連携とかすでに本県にもある例もすばらしいと思いました。いろいろな地域との連携を、全県一学区とはいっても、地域ならではのところで進めていくことで、地域の人から承認・賞賛を得ると、子どもたちの自負心にもつながっていきます。地域連携や高大連携、あるいは先ほど黒川高校の校長先生からあったようなマネジメントにもかかわるようなところ、起業家から話を聞く、起業って何だろうと考えていく。ひいては社会と自分、産業の中の自分ではなく大きな意味で哲学も勉強していくような、哲学専門とは言いませんが、そういう中でキャリア教育をとらえて、多面的に自分が宮城県にとって大事な人間であることを感じ取ってもらえるような熱いキャリア教育ができるといいと考えています。

会長：多方面に御意見をいただいたので、整理しますと、人間形成、職業選択という点からすると、総合学科のようなイメージでしょうか。私どもの審議会では、地域のリーダーを育てたいという話がありました。地域地域のリーダーを育てるのにはどうしたらよいかというと、その地域と連携しながら人間形成していく、自分自身を確立する、そういうことが必要です。それはキャリア教育になっていくと思いますが、今でも農業高校で教育して、ある程度成功している経験があります。例えば小牛田農林など、地域のリーダーを輩出しています。実際にみなさんからいただいた御意見からすると、福祉などを考えると特定分野の専門的な教育を行う高校がいいし、今までの産業との関係でいうと、融合型の総合産業高校もいいし、地域のリーダーを育てる専門分野の今のような高校がいいし、どのようにいろいろ出てきて、まとめるのが難しいですね。もう少し御意見を頂きましょう。

倉光委員：地域のリーダーという意味では、例えば青森県の先生と話した時に、青森県では将来を決めていくのは、原子力の再処理だと言います。今まで外に持っていたものをいかにして青森県の中で処理をしてその分の付加価値を享受していくか。そのためには何をしているかというと、原子力処理を広く一般的に理解していくために、ある高校、ある大学は、その再処理のあるいは原子力の知識・技能・態度を、既存の学科を肯定しながら広く学んでいき資格を取得していくコース、ということをこれからやろうとしています。宮城県の場合も、地域で非常に特色ある活動をしていると思うのですが、総合産業高校を考えた場合、例えば石巻地域では、農業も工業も水産も普通科もあるが、やはり、原子力というのが一つの大きなテーマであると思います。こういった地域の共通のテーマ・問題を全体的に学習する取組もあっていいと思います。

黒川の場合は、仙台北部工業団地の地元という所で、県の方針、学校の方針で農業を他の農業先進校に選択と集中で移し、ものづくり、電子、普通科に集中していくわけですが、本校は愛知県のトヨタの膝下の高校のカリキュラム、実習の取組等をモデルにしています。

自動車、半導体、下支えができる人材を育成していきたいと思っております。黒川の場合はやっていることが明確でありますが、そういう取組をしながら、地域のリーダー、地域の特色を強く出していく必要性があると思っています。

会長：先ほどの倉光先生のお話が見えてきたような気がします。一つのことを徹底してやった方がよいということですね。アウトプットがはっきりしているから、就業先がトヨタというように決まっているから、更にターゲッティングしてカリキュラムを組むし、そこを冠にしていく、そういう感じですかね。

倉光委員：それと3年間でやれることは何かということと、高校のそれぞれの役割が違うので、黒川の場合はそれが役割だと思っています。

会長：学校の個性の作り方はそういう感じなのでしょう。職種別というのも考えながら、カリキュラム構成を考えた方がいいということですね。ただ実際、就職を担当すると、就職する時は、こういうのがいいと思っていても、就活している間にだんだん変わっていきます。自分はこういう能力があると最初はいくが、そのうちあの会社に入りたいとなってきて、その会社にはいろいろな職種があるにもかかわらず、あの会社に入りたいという産業の中で選んでしまうという、なかなか就職指導と実際の学生の選択がマッチングしないとどういうことになるかというと、カリキュラムを組んでも、さして意味がなかったりということもあり、なかなか難しい気がします。

吉田委員：生徒の気持ちは揺れ動くと思います。最初から決めて入ってくるお子さんは少ないと思います。ただ専門高校でいいところは、体験ができるということ。企業、地域との連携が極めて近い。実体験することによって学力が上がるというアメリカでの報告もあります。職業教育を強化することにより効果があったという話もあります。ただし、職業体験が一つの企業に限られたり、一つの職種に限られていると、その主観的な理解だけで終わってしまい、職業全体とか社会人としての客観的理解、職業意識を育てるということがちょっと弱いです。一つの情報だけに左右されてしまうのです。一つの感動した体験だけで左右されてしまうということです。教師が教育実習すると、体験的にすごくすばらしかったというのに似ています。大事なのは、主観的理 解と客観的理 解のバランスが取れているかということ、職業がきちんと理解されているかということ、本人が納得して自己決定できるようなところまで導いていけるかという話なのだと思います。そういうことを考えた時に、このようなフレームワークでやれそうかどうかというのが論点の一つと考えていただければよろしいのではないかと思います。どのフレームでも、アクセスの仕方の違いだけで、それぞれの地域の特性に反映されたりしていくのですけれども、職業教育を充実させるという意味からいえばコアになって考えなければならないのはその部分です。

もう一つは、どうすればマネジメントを向上できるのかという議論が大事であるということです。マネジメントを向上させるためのやり方として、それぞれの高校がいわゆる一人親方みたいになっていて、自分のところは最善のことをやっている、自分のところは最大限のことをやっている、マンパワー・資源を活用してやっていると思っています。先生方は、大変に努力しているが、隣の高校が何をしているのか、周辺の企業とどうつながっているのかの面で、弱いところがあると感じています。先生方の配置とか経験年数とか就職指導の先生方の力の差により、高校ごとの凹凸が出るので、そういうところを補うような仕組みが必要ではないかと思います。アメリカの事例だと職業教育を徹底することによって学力が上がったという統合効果を実証しているわけですが、効果を上げる仕組みとして、地域委員会を作り、学区の職業教育のための職業教育の主任とカウンセラー、企業、保護者、州職員、実践校の教育に強い関心を持つ人たちなどによる改善活動を伴ってやっているのです。学校を訪問して聞き取りをして、アドバイスしていく。地域コーディネーター的な役割があります。これがプラスアップする仕組みとしては効果的だったという報告がされています。職業教育について、それぞれの高校が自分のところはすばらしいことをやっていると公表するのはいいが、仕組みとしてそれをプラスアップし、改善していくような仕組みができています。これは参考になるのではないかと思い申し上げました。

会長：この審議会でも実習とかインターンシップ等、実際に手を動かすのは大事というこ とは言ってきました。それが非常に意義を持つというのはそのとおりだと思います。

地域社会システムとして作っていくことが大事だということをおっしゃったと思いますが、それはそのとおりだと思いますし、高校間の整合性、学科の在り方として学科連携、総合産業高校の在り方、資格などは特定の専門的教育を行う形にした方がいいということなど、いろいろ出てきてはいるのですが、あれもこれもなかなか難しいです。大学や地域社会の連携という話も出てきております。地域社会とどう連携していくかというのも非常に悩ましいというか、どうしたらよいか。

ものを作るが、売れなくてはしようがない。特に宮城県はそうだと思うのですが、それぞれ縦割りのところが強くて、労働市場・商品市場もそうですが、市場がどのように動いているのかも含めて、農業系、工業系、商業系にしようとかということも必要ではないかという話も出ております。その際に、それをどのように融合、連携させるのかということが見えてないところがありますが、御意見としては、内部マネジメントをしっかりとやる、カリキュラムで担保していく、連携・融合はいいが、そのきっかけとか仲介をどのように設定されるのか、そこは、高校の先生の個人的力量によるのか、あるいは高校としての考え方によるのか、あるいは宮城県の高校教育課のある種の考え方によるのか、浸透していくのか課題としてあるのかと思います。総合産業高校を作ってもうまく融合して連携してやっていくものなのでしょうか。

橋本委員：さっき高校で完結する必要はないのではないかという意見がありました、私もその意見に賛成です。消化不良になっているという意見もありましたが、完結しようと思えばそうなることもあると思いますが、その上の学校もあります。出前教育は大学だけでなく専門学校もあります。完結ということを考えなければ、就職率をみると、宮城県は24%，全国は17～18%，今から就職率は下がっていくことが予想されるですから、高校の指導の在り方を御検討いただければと思います。

会長：少々まとめいた感じになりましたが、最後に一言と言う方がいらっしゃいましたらお願ひします。

遠藤委員：前の審議会でも出たと思いますし、今の話とも関連しますが、高校だけでは、完結しないのであって、例えば人材育成とかスペシャリストの育成の時に、ここに職業観、規範意識と書いてありますが、この前提となるのがやはり子どもたちが、あることについて感動をもって、是非これについて関心があるから学びたい、そのところは当たり前のことだから書かなかったのかもしれません、そこがすごく大事だと思います。そのところを考えると高校だけではちょっと無理で、幼・小・中のころから、あなたは大事な人なのだということを、子どもの時から自然に言われてきている人は、非常に効用感がある。多少の失敗があっても、割とけろつとして前向きにいくし、頭が良くて知識がいっぱいあるのだけれども、そういう経験の乏しい人は、私、

相談室もやっているのでよく分かるのですが、なかなかそこが埋まらないのです。そういう点で高校だけに限らず、あなたは大事な人だという教育を全体の中で必ず言う必要があるのだと思いました。

会長：特定分野を深堀りするということでは、専門的な分野のところは、今日出てきたのは福祉のところかと思いますが、資格を得るには専門的教育を行った方がよいということになるのでしょうか。

遠藤委員：大学で福祉を教えている立場から、高校で福祉をやってくる子は、介護＝福祉という考え方になっています。それは確かに介護は大事であり、施設によっては介護中心なのでそれはいいのですが、大学で福祉を勉強すると、福祉というのはずいぶん領域が広いということを知り、変わっていく学生もあります。

高校生の段階で、非常に課題を抱えた人をお世話するということは、時には、世話をする若い人の気持ちが傷ついてしまうこともあります。ある程度人格が固まり、情緒的に成熟てきてからでも遅くはないかと思います。もし、高校でやるのであれば、高校でワンステップ、次に専門学校とか、少なくとも5年くらい必要ではないかと思います。いろいろな技術を覚えながら人間としても成長していくので、高校だけで完結して受験資格というのは難しいのではないかと思います。

会長：トータルでやった方がいいと言えそうです。従来からの農業系、工業系、商業系は、どちらかというとプロダクトアウトじゃなくて、マーケティングも考えた方がいいので、総合産業高校のような形がいいという話がありましたし、地域との結び付きでは、特定の科目に特化して、地域の人々と連携した方がいいという話もありました。最後に、産業社会との関係、人間形成との関係でも高校の中にもあった方がいいのだという話もありました。

いろいろ御意見いただきてまとめるという形にはなりませんが、かなり具体的にお話できたかと思います。

遠藤委員：最後に一つ、高校で調理の勉強すると、調理師の資格が取れるのであれば、介護食などもやるといいのではないかと思います。調理師などは高校くらいからでもいいのではないかと思います。30前に基本を身に付けないとまくないという話を聞いたこともあります。

渡邊委員：発達段階に応じて、今の遠藤先生のお話もわかりますが、大学進学率のこと、融合のことを考えると、介護＝福祉ではないようにしていかなくてはならないですが、実際に仕事として社会に出ていった時に、ホームヘルパーとして出ていった時に

は、料理のことも仕事としてあるわけです。そうすると、調理科までとはいかないけれど、食の部分も大事であります。福祉の幅広い概論を学んだ上で、介護に関するこ^トをやるのも大切、そういうところで融合することも大事であると思います。

会長：結局人間教育です。心優しい人間をどうやって作っていくかということです。

○ 議事④はなし

以 上